

全国は“着実にもち直し”、 いわき景気は“下げ止まり”

“経済・景気四方山話”：地域通貨のお勧め

大川 信行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

■全国の経済・景気動向

「月例経済報告」（内閣府）の基調報告は、3月に、2月の“自立性がなく依然として厳しい状況”から、“着実に持ち直ししているが自立性に乏しく厳しい状況”に上方修正したが、4月・5月はこの判断を据え置いた。分野別には、輸出の緩やかな増加、生産と個人消費の持ち直し、企業は先行きに慎重である中小企業を除いて改善、雇用は依然として厳しいものの持ち直しの動き、となっている。これに対して日銀は設備投資に対する見方の違いで“緩やかに回復しつつある”とし、また財務省は“厳しい状態あるものの持ち直しの動きがある”と、より上向きな評価をするなど景気認識に微妙な温度差を見せているが、上向きの評価では各見方は一致している。

一方、09年度第4四半期（1月～3月）のGDP速報（内閣府）では、堅調さが継続している輸出、設備投資、個人消費と、増加に転じた住宅投資から、実質値で前期比1.2%増（年率換算4.9%）と“自立

的回復”をうかがう段階に入っている。より景気実感を示す「景気ウォッチャー調査」（4月、内閣府）でも現状判断DIは5ヵ月連続で上昇しており、上方修正するエコノミストが多い。

今後も輸出の堅調持続の内需への波及、賞与の微増、子ども手当の支給開始等による家計での財布の紐の緩み、設備投資も業績改善の設備能力増強への結びつき、などから回復基調が続くとみられる。しかし「月例経済報告」（内閣府）の基調報告の“先行き”で指摘しているように、海外景気の下押しリスクと雇用情勢の悪化懸念が払しょくできず、回復の足取りも、リーマン・ショック前の9割程度である輸出と生産水準、政策効果の減衰等を抱えており、“リスクを抱えた緩やかな回復”となろう。

■いわき市の経済・景気動向

前回（本誌28号）3月の分析において、“悪化傾向”のなか“一部に底入れ感”を呈していた「いわき経済・景気」は、“下げ止まり”している。

分野別には①個人消費の大型小売店等販売額は前年水準を下回っているが下げ幅は縮小（前年同期比でみると、平成21年第 四半期△10.8%から今回△6.6%）、自動車新規登録台数の2四半期連続増（前年同期比22.2%増）、②建築需要の新設住宅着工戸数は2四半期連続増、③生産活動では大口電力使用量が6四半期ぶりの回復、中小企業DIの改善（前回△53.8から24.4ポイント増）、④雇用情勢では有効求人倍率は23ヵ月連続で下回っているものの、新規求人倍率は2ヵ月連続で上回っている。

■経済・景気四方山話：地域通貨のお勧め

地域通貨とは、国家が発行・管理している円やドル、ユーロ等が国家通貨とか法定通貨といわれるのに対して、限定された地域でしか使えない“お金”のことである。最近、この地域通

目 次

【巻頭言】

全国景気は“着実にもち直し” いわき景気は“下げ止まり”
“経済・景気四方山話”：地域通貨のお勧め

東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成22年第I四半期(1～3月)の状況……………3

2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成22年度第I四半期（1～3月）の状況

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

貨が“復権”しているという。

地域通貨は大まかに3つの類型があるが（注1）、日本で導入の盛上がりを見せたのは99年以降で、エコマネーとよばれ、いわき市においても一部でモデル実験が行われている（注2）。この地域通貨が“復権”している背景には、少子高齢化や核家族化の急速な進展、一部コミュニティの崩壊、さらに中心市街地における商業活動の衰退等に見舞われている地域では少しでも新しい手法によって再生したいとの強い期待がある。また筆者が本誌等で強調している社会（関係）資本の形成（注3）による地域活力の醸成要請にも関係する。このため最近における地域通貨の展開にはかかってない要素を持っている。そこで以下、改めて地域通貨の有用性といわき市における展開の可能性について述べる。

（注1）**地域通貨の類型**：第1はLETS(地域内取引システム：Local Exchange Trading System)。財・サービスの決済手段として導入されたもので、あらかじめ登録した会員同士で通用する地域通貨を使って会員間で提供し合える財やサービスを取引しあう。

第2はタイムダラー。システムに参加している人々が提供するサービスを時間で計り、貯めた時間を使用して別の人からサービスを受ける。

第3はエコマネーと呼ばれる日本型地域通貨。市場経済においてされない「環境」、「福祉」、「コミュニティ」、「教育」、「文化」等非貨幣的価値をコミュニティのメンバー相互の交換により多様な形で伝えコミュニティ再生を図るもの。命名者の加藤敏春氏はコミュニティ・ビジネスとの連携で新たな地域づくりを提唱している。

（注2）**いわき市におけるモデル実験**：01年度市は“エコマネー研究班実験事業”を、また市、商工会議所、本学地域経済研究所等で“エコマネー研究会”を設置した。実験・研究成果である「地域通貨・エコマネーの現状と問題点」（拙稿。大学HPに掲載）には、地域通貨の詳細といわき市におけるモデル実験結果が盛り込んである。なお01年9月、加藤敏春氏と筆者による“エコマネー講演会”が開催され（主催：うつくしまVSTいわき支部）、参加者は100名以上に及び、関心の深さを物語った。

（注3）**社会（関係）資本**：地域における行政、企業、団体、NPO、市民等セクターの結びつき。これが強い地域ほど地域課題の解決力が強い（しばしば“関係”を省き単に社会資本という場合がある）。

特徴は、①特定の地域・コミュニティ内で流通、②NPOや商店街等コミュニティ団体が発行、③貯蓄機能は無し、④無利子・マイナス利子（タイムダラー…地域通貨を使用しないと減価させることによって使用のインセンティブとする）もある、⑤“互報”（互いの親切心）によりセクター間をつなぐ相互交流機能がある、⑥価値観や使命観の共通化を深める、などである。

ネットワークの仕組みと構築の大まかな順序は、①推進主体の設立（地域通貨の発行元。NPOが多い）⇒②参加会員と通貨利用先の募集⇒③通貨名の決定（推進主体と通貨利用先等間の共通意識が醸成される）⇒④ネットワーク会員の確保（円滑な流通には100名程度が望ましい）⇒⑤各会員が提供できるサービスの価値付けと登録（注4）⇒⑥サービス・リストの公開・宣伝をする⇒⑦参加会員全員に例えば1000単位を配布する。そうしておいて、例えばB君は100単位を支払ってAさんに英語教師を依頼（B君の所有は900単位。Aさんは1100単位）→AさんはCさんにマッサージを依頼（Aさんは1050単位、Cさんは1050単位）→（会員間でこれが循環する）。後はネットワークの管理である。①会員への広報（できるサービスの種類、各価値を会員間に知らせる。広報手段を選択）、②通貨の管理（紙幣発行型、通帳記入型、小切手型、PC活用口座管理型等から選択）、③会員の増加や利用の促進策（偏りをさけるため一定時期に全員をゼロにして再配布等）等を決める必要がある。

（注4）サービスの価値付けと通貨取引の流れ(例)

参加会員	できるサービス	サービスの価値
Aさん	英語教授	100単位
B君	お使い	30単位
Cさん	マッサージ	50単位
Dさん	子守	60単位

以上はエコマネーをベースにしたもので、これにより住民間に共同意識が芽生え、コミュニティ活動が活性化される。さらに展開の場に商店街、事業者、公共施設等も加えれば、地域の活性化を促進させることも可能である。今、最も注目されているのは商店街の活性化をねらった地域通貨である。その仕組みは、例えば買い物袋持参の商店街来街者に対して地域通貨を発行する。来街者はこれをエコマネーとして使えるので来街者の増加のインセンティブになる。このほか地域通貨と商品割引、イベント参加無料・割引券、公共施設の利用無料・割引券等をからめれば、広く地域の活性化に資することができる（この場合は疑似通貨としての問題点が絡むことがあるので留意する必要がある。ただクリアしている成功事例はある）。

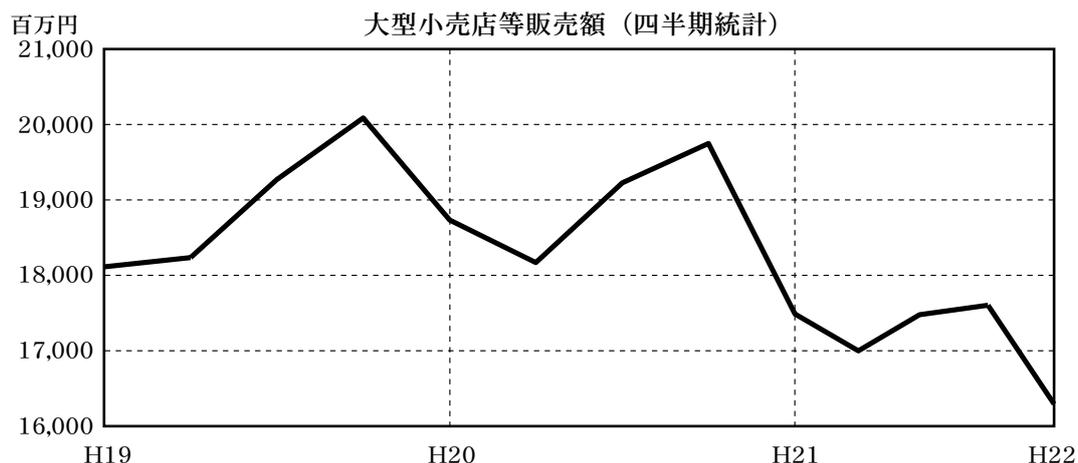
ただ、問題がないわけではない。最も難しい地域通貨ネットワークの形成では地域通貨流通の範囲や会員募集、実行後は利用促進の方法をどうするか、など問題点がある。全国で成功事例がある中で失敗例も少なくなく、ほとんどはモデル実験を経ている。従っていわきでの導入に向けては、まず研究会を立ち上げ先行事例の検討を重ねてはどうか。（以上）

いわき市の経済の動き

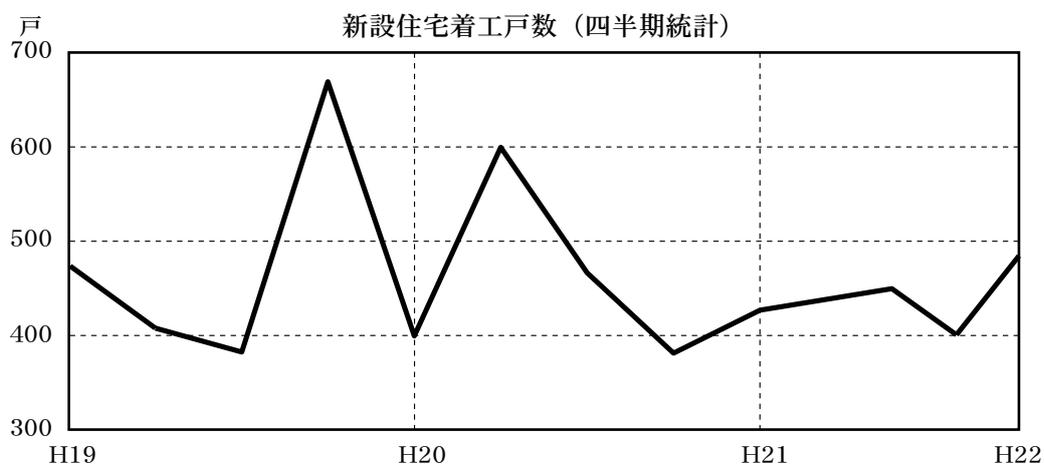
1 概況（平成22年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約163億円（前年同期比6.6%の減少）となり、8四半期連続で前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は6,455台（前年同期比22.2%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

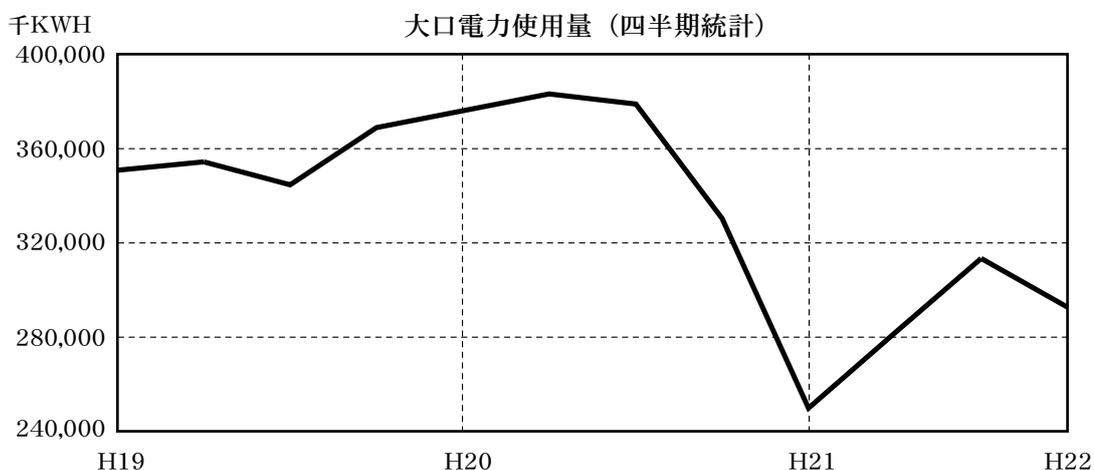


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は488戸（前年同期比15.1%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-62.5となり、前回（12月 -50.0）より12.5ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

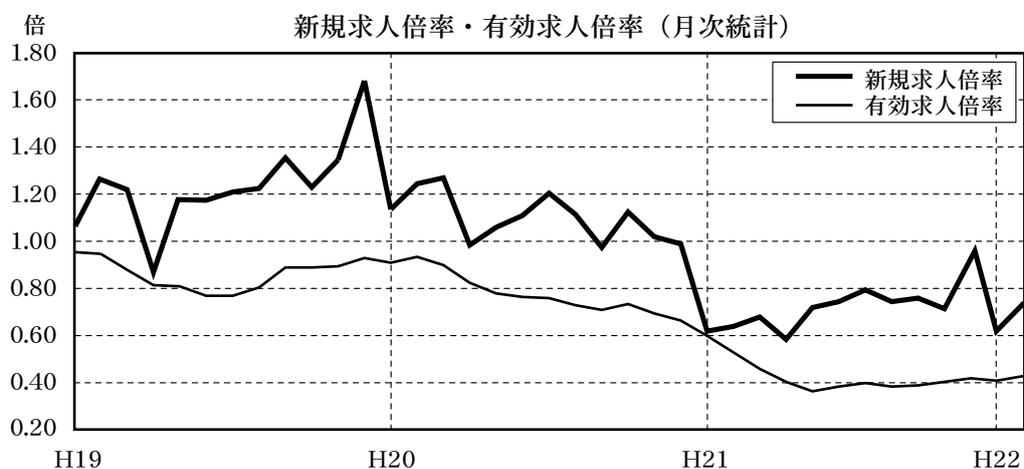
- 【生産活動】
- 第 I 四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比18.2%の増加となり、6四半期ぶりで前年の水準を上回った。
 - 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-14.3となり、前回（12月 -50.0）より35.7ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は3件となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 手形交換高は約387億円（前年同期比-22.1%の減少）となり、8四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 3月の中小企業DI調査の総合DIは-29.4となり、前回（12月 -53.8）より24.4ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】
- 第 I 四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は7,983人（前年同期比12.8%の増加 (=悪化)）となり、7四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。
 - 3月の新規求人倍率は0.73倍（前年同月より0.07ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。
 - 3月の有効求人倍率は0.43倍（前年同月より0.04ポイントの下降）となり、23ヵ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
【四半期統計】														
平成20年 II	18,184	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,360	9.9	382,344	8.4	4,385	11.7
III	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,508	-42.2	381,215	9.7	4,930	28.3
IV	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	4,088	37.7	332,870	-9.4	4,443	-2.8
平成21年 I	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	3,149	-37.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
II	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
III	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
IV	17,584	-10.8	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
平成22年 I	16,295	-6.6	6,455	22.2	488	15.1	280	1.8	3,729	18.4	293,784	18.2	3,361	-15.4
【月次統計】														
平成20年 4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	262	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,399	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,699	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,810	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	608	-77.6	118,658	6.5	1,606	14.4
9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	3,091	58.5	126,428	8.8	1,574	27.9
10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	2,794	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	574	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	720	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
平成21年 1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	616	-30.4	94,496	-23.8	1,313	-18.3
2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	460	-87.1	79,163	-37.2	1,339	-12.3
3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	2,073	243.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
10月	5,528	-9.6	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-11.6	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-11.2	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
平成22年 1月	5,595	-7.2	1,746	19.2	157	11.3	95	1.1	1,039	68.6	101,735	7.7	1,102	-16.0
2月	4,951	-5.6	2,026	18.8	167	-0.6	92	10.8	360	-21.7	92,502	16.9	1,248	-6.8
3月	5,748	-6.9	2,683	27.0	164	42.6	93	-5.1	2,329	12.4	99,547	33.0	1,011	-23.4
出典	いわき未来づくりセンター		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。
 公共工事等受注額の平成20年3月以前のデータは、いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部による。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績	前 年 同期比 (%)	法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
(百万円)			(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成17年	195,544	29.8	3,577	8.8	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
【四半期統計】												
平成20年 II	138,705	71.8	1,401	-17.4	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5
III	139,888	47.9	501	-10.8	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9
IV	79,902	-11.6	1,182	-6.3	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0
平成21年 I	66,878	-25.1	252	-6.2	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2
II	36,631	-73.6	820	-41.5	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1
III	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
IV	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
平成22年 I	70,707	5.7	159	-36.8	6,894	-45.0	185	-34.7	38,670	-22.1	2.5	-45.9
【月次統計】												
平成20年 4月	41,165	52.6	73	-18.1	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0
5月	50,985	114.4	252	-24.7	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-
6月	46,555	55.1	1,076	-15.4	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-
7月	43,858	4.9	255	-12.4	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0
8月	53,958	200.8	202	-6.6	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2
9月	42,072	20.7	44	-18.9	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0
10月	29,072	20.6	94	-23.7	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0
11月	26,429	-21.6	1,026	-3.4	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8
12月	24,401	-25.0	63	-19.0	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6
平成21年 1月	27,021	-31.9	122	87.9	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-
2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7
3月	13,268	-49.8	62	-24.1	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0
4月	10,185	-75.3	53	-27.5	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0
5月	8,637	-83.1	211	-16.4	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3
6月	17,809	-61.7	557	-48.3	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4
7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,525
12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
平成22年 1月	18,306	-32.3	40	-67.6	1,348	-61.4	17	-	11,725	-22.1	2.5	-
2月	25,622	-3.6	53	-21.9	1,869	-51.3	35	-79.7	11,368	-21.2	0.0	-100.0
3月	26,779	101.8	67	7.0	3,677	-29.4	133	19.7	15,577	-22.8	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	企業倒産件数	前年 同期比	企業倒産 負債総額	前年 同期比	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
【四半期統計】														
平成20年 II	3	-	420	-	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6
III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8
IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0
平成21年 I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7
II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9
III	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6
IV	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5
平成22年 I	3	-25.0	2,704	-19.5	-	-	-	-	7,983	12.8	232,818	5.3	1,897	8.1
【月次統計】														
平成20年 4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2
5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2
6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4
7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8
8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0
9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6
10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
平成21年 1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8
8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9
9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5
10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4
11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0
12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2
平成22年 1月	1	-	284	-	0.61	-0.02	0.41	-0.20	2,799	37.3	79,678	-15.7	639	9.0
2月	1	-50.0	2,200	1,718.2	0.67	0.04	0.41	-0.12	2,630	14.6	90,336	85.6	553	4.9
3月	1	-50.0	220	-93.2	0.73	0.07	0.43	-0.04	2,554	-6.9	62,804	-19.3	705	9.7
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成20年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成21年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成22年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成20年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
平成21年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
平成22年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-14.3	-62.5	-33.4	-12.5	-55.6	-29.4
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成22年第Ⅰ四半期(1~3月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

平成20年5月以降11ヵ月連続して下降を続けた一致指数は21年4月を底に反転し、22年3月には97.1となった。一致指数の上昇には、有効求人倍率や大口電力使用量などの改善が寄与した。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】3月は94.1ポイントで、2ヵ月連続して下落した。

寄与度がプラスの指標は、新設住宅着工戸数(4ヵ月連続)、新規求人倍率(2ヵ月連続)等の3指標、マイナスの指標は自動車新規登録台数(2ヵ月連続)、建築確認申請受付件数(2ヵ月連続)等の5指標であった。

【一致指数】3月は97.1ポイントで、2ヵ月ぶりの下落となった。

寄与度がプラスの指標は、大口電力使用量(2ヵ月ぶり)、高速道路出入交通量(2ヵ月ぶり)等の3指標、マイナスの指標は小名浜港海上出入貨物(2ヵ月ぶり)、鉱工業出荷指数(2ヵ月連続)等の5指標であった。

【遅行指数】3月は80.3ポイントで、3ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は、雇用保険受給者実人員(8ヵ月連続)、鉱工業在庫指数(3ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は入湯税調定人員(3ヵ月ぶり)、法人市民税調定額(2ヵ月連続)等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分	平成21年									平成22年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数(CI)	74.3	75.9	83.3	87.7	92.9	94.0	98.1	101.5	107.7	110.3	102.8	94.1	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	5.1	1.6	7.4	4.4	5.2	1.1	4.1	3.5	6.2	2.6	-7.4	-8.8	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	2.7	1.1	0.7	1.8	2.1	-1.4	3.0	2.5	-3.0	0.2	-0.5	-0.8
	2. 新設住宅着工戸数	0.3	-0.8	0.3	-0.7	2.3	-1.0	-1.0	-1.3	2.5	0.4	0.7	0.7
	3. 建築確認申請受付件数	0.4	-0.2	1.1	0.2	1.1	-1.8	0.6	1.2	-0.7	1.6	-1.5	-2.2
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	2.7	1.3	2.9	1.9	-3.2	3.4	3.1	0.0	3.1	-1.9	-3.7	-3.5
	5. 企業倒産件数(逆)	-2.2	0.1	0.9	0.8	3.0	1.9	-2.6	0.1	-0.1	-1.3	-3.1	-0.4
	6. 新規求人倍率	1.1	0.0	-0.1	0.0	-0.5	-0.1	0.7	0.6	0.1	-0.6	0.3	0.6
	7. 中小企業DI(全業種)	0.1	0.2	1.6	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.2	4.0	4.0	0.1	-3.4
	8. 一致指数トレンド成分	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2
一致指数(CI)	80.2	86.7	87.3	90.9	87.5	92.6	92.0	92.2	95.8	96.8	97.4	97.1	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-0.8	6.5	0.7	3.5	-3.4	5.1	-0.6	0.2	3.6	1.0	0.6	-0.3	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.4	0.9	-1.1	-0.2	0.4	-0.1	-0.8	-0.4	0.1	1.0	0.4	-0.2
	2. 大口電力使用量	1.3	1.3	0.0	1.0	0.3	0.4	0.2	0.6	-0.7	0.2	-0.5	0.2
	3. 鉱工業生産指数	-0.6	1.2	0.9	0.4	-0.8	1.5	0.8	0.3	1.3	-0.2	-0.1	-0.2
	4. 鉱工業出荷指数	0.0	0.6	0.9	0.6	-1.1	1.5	1.0	-0.3	1.5	0.4	-1.0	-0.1
	5. 小名浜港海上出入貨物	-1.3	1.4	-0.1	1.0	-1.1	0.1	-0.1	-0.3	0.2	-0.8	0.1	-1.6
	6. 小名浜港輸入通関実績	-0.8	0.5	0.6	0.8	0.2	0.5	-0.3	0.1	0.8	-0.5	1.6	-0.2
	7. 高速道路出入交通量	1.3	1.1	-0.7	-0.1	-0.7	1.4	-1.6	-0.1	0.1	0.7	-1.2	1.2
	8. 有効求人倍率	-0.2	-0.4	0.3	0.1	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.4	0.6
遅行指数(CI)	74.9	75.3	70.0	62.7	73.1	67.1	65.3	70.7	64.5	72.3	79.3	80.3	
前月差(ポイント)(寄与度合計)	-10.3	0.4	-5.2	-7.3	10.4	-6.0	-1.8	5.4	-6.2	7.8	6.9	1.0	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-3.6	0.0	-3.1	-1.1	1.5	-1.4	-1.7	-0.8	-0.5	2.8	2.6	3.1
	2. 法人市民税調定額	3.3	0.5	-2.9	0.9	0.6	0.1	0.5	-2.1	1.0	0.4	-0.4	-2.1
	3. 信用保証承諾額	-3.4	-0.4	1.6	-2.8	2.4	-2.9	-0.6	2.5	-2.9	-1.0	0.7	1.6
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	-3.3	0.5	-2.4	-0.6	1.1	0.7	1.6	2.5	1.2	2.0	1.0	1.7
	5. 手形交換高	-1.3	-1.2	1.9	-1.8	1.9	-0.9	-2.0	2.9	-2.8	1.1	-0.3	-0.1
	6. 入湯税調定人員	-1.9	1.1	-0.3	-2.1	2.8	-1.5	0.2	0.3	-2.5	2.4	3.1	-3.4
	7. 一致指数トレンド成分	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

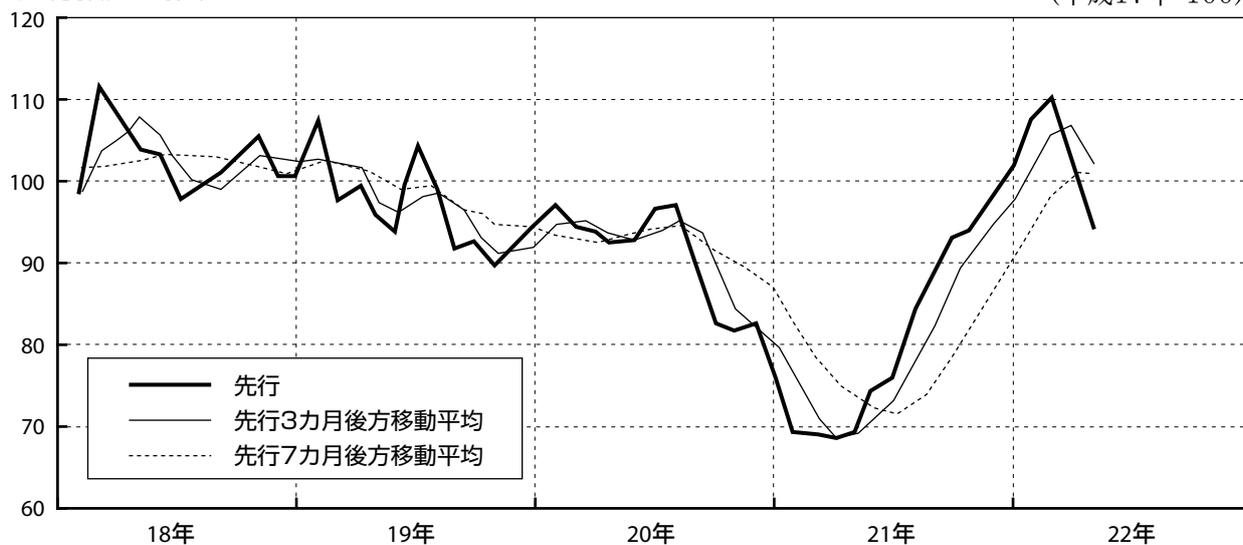
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

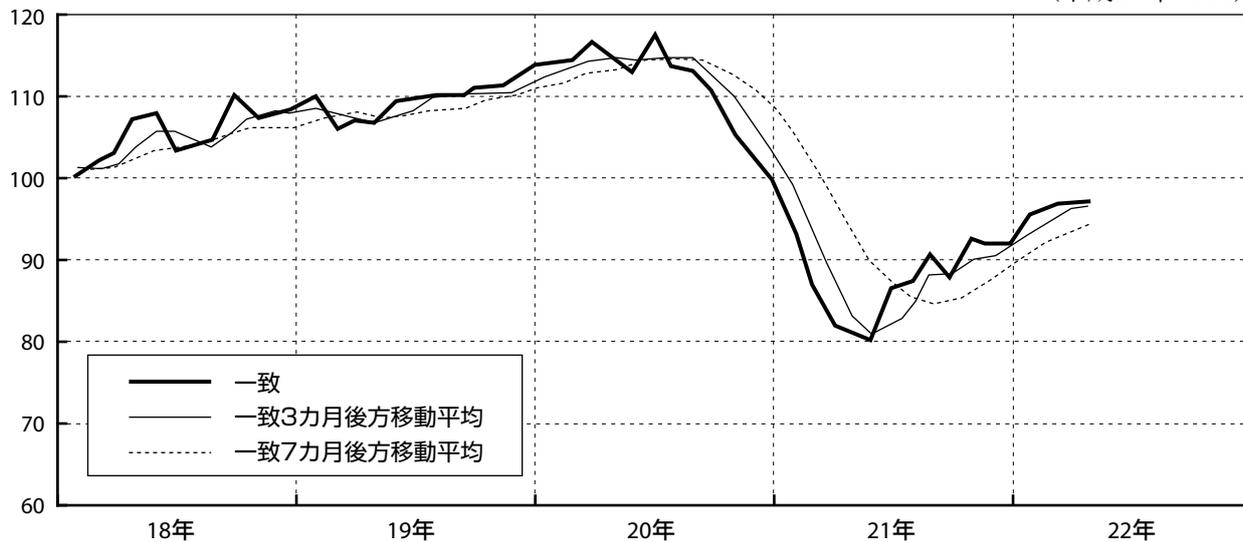
・先行指数の推移

(平成17年=100)



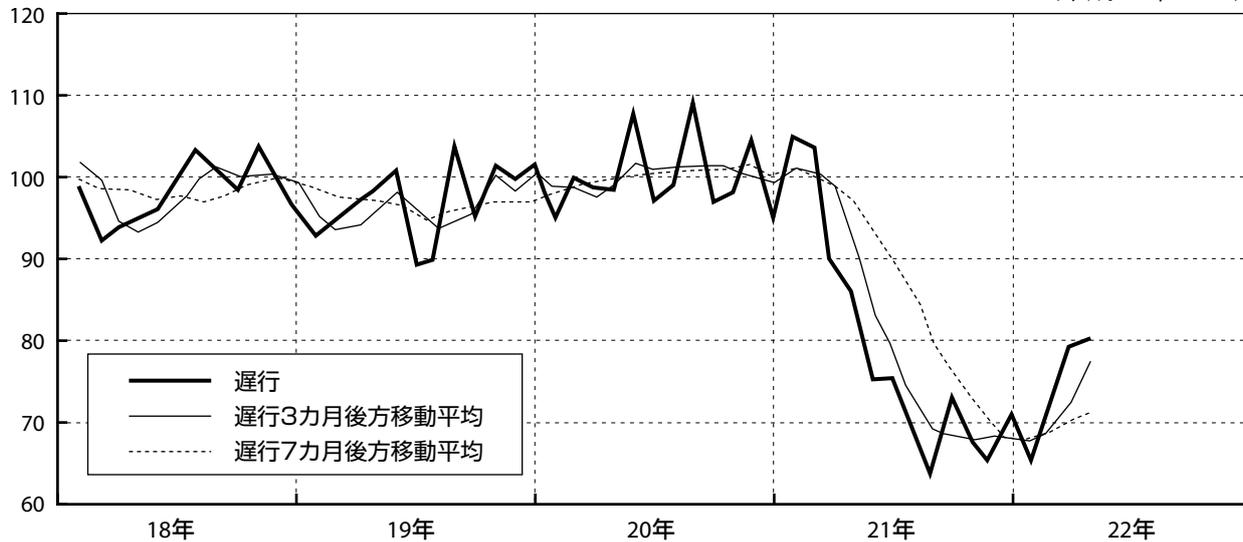
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		89.7	94.0	88.1	87.7	85.4	87.8	79.9	77.8	86.0	75.2	81.4	83.8
14		85.3	83.1	83.9	89.4	83.6	82.2	85.5	85.9	85.2	88.0	82.1	79.9
15		86.0	92.6	93.5	83.2	87.3	94.2	86.7	87.3	90.7	96.7	93.1	92.9
16		88.8	85.2	91.8	95.9	99.2	102.6	103.6	102.6	103.2	109.8	98.7	101.8
17		90.3	92.2	97.2	103.1	106.7	109.2	103.1	102.8	100.1	96.0	100.5	98.7
18		111.9	108.4	104.2	103.4	97.6	98.9	100.9	102.9	106.1	100.5	100.6	107.9
19		97.5	99.6	95.8	93.8	104.6	97.6	91.2	92.8	89.4	92.7	94.7	96.9
20		94.0	93.9	92.3	92.7	96.5	97.2	89.1	82.8	81.7	82.5	75.4	68.8
21		68.8	68.3	69.2	74.3	75.9	83.3	87.7	92.9	94.0	98.1	101.5	107.7
22		110.3	102.8	94.1									

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		107.3	105.8	99.2	99.5	100.7	99.3	95.0	93.4	90.7	86.1	87.3	85.2
14		83.3	84.3	81.8	85.5	85.2	81.5	84.1	85.0	87.2	90.1	88.0	87.4
15		90.4	93.3	90.6	89.2	89.4	89.4	86.8	87.0	87.8	88.4	89.9	92.5
16		93.4	92.2	92.3	94.8	95.9	93.9	97.1	94.8	96.7	102.0	97.3	97.6
17		97.2	96.1	96.2	101.6	97.1	104.7	100.6	101.0	100.3	102.9	102.0	100.2
18		102.0	103.3	107.1	108.2	103.3	104.1	105.1	110.1	107.3	107.9	108.6	109.9
19		106.1	106.9	106.7	109.5	109.8	110.5	110.0	111.1	110.9	111.7	113.8	114.4
20		114.2	116.7	114.6	112.9	117.9	113.7	113.4	110.4	105.6	103.5	99.7	93.6
21		86.6	82.5	81.0	80.2	86.7	87.3	90.9	87.5	92.6	92.0	92.2	95.8
22		96.8	97.4	97.1									

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13		66.4	64.4	67.6	66.6	69.4	70.2	68.1	66.3	61.4	62.1	59.8	60.4
14		59.5	60.0	60.3	64.0	64.9	62.0	64.6	69.9	72.9	69.6	73.2	69.5
15		71.5	72.4	78.6	80.7	78.9	85.1	82.5	79.8	77.7	83.8	86.1	96.4
16		97.1	109.0	108.0	95.2	101.2	102.7	100.0	108.1	98.7	101.7	109.6	96.4
17		111.4	102.0	98.3	90.3	98.8	100.7	95.0	98.7	99.9	98.1	108.0	98.7
18		92.1	93.7	94.8	95.9	100.2	103.5	100.5	97.8	103.7	99.3	95.0	92.0
19		94.6	97.0	98.2	100.9	89.2	89.9	104.1	94.7	101.4	99.4	101.6	94.7
20		99.9	98.7	98.2	108.0	96.2	98.9	109.3	96.7	97.9	104.8	94.4	104.7
21		103.7	89.6	85.2	74.9	75.3	70.0	62.7	73.1	67.1	65.3	70.7	64.5
22		72.3	79.3	80.3									

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 3月は、28.6%と2カ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 3月は、50.0%だった。

【遅行指数】 3月は、66.7%と3カ月連続で50%を上回った。

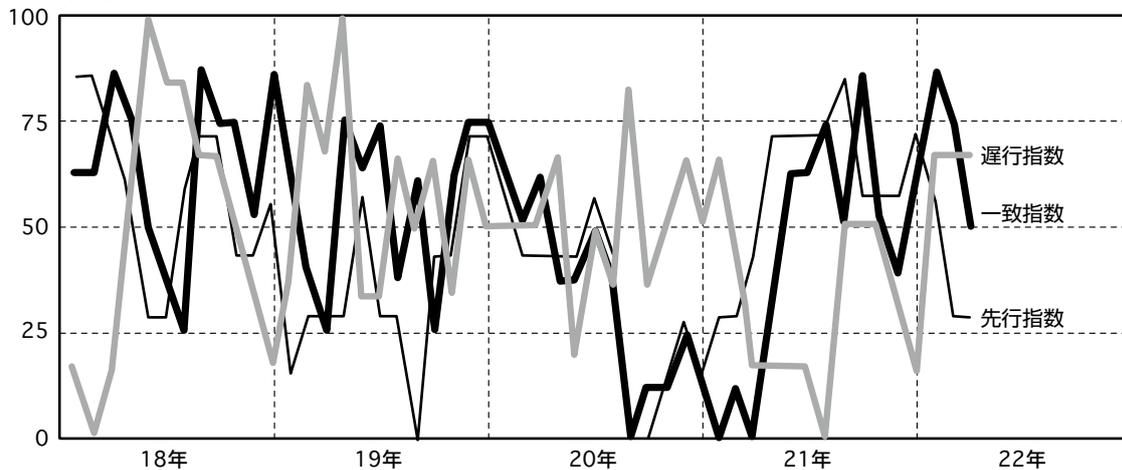
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

(2) DIの推移

区 分	平成21年									平成22年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数 (D.I)	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1	28.6	28.6
一致指数 (D.I)	25.0	62.5	62.5	75.0	50.0	87.5	50.0	37.5	62.5	87.5	75.0	50.0
遅行指数 (D.I)	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	50.0	50.0	33.3	16.7	66.7	66.7	66.7

(注) DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

－景気動向指数利用の手引き－

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の状態把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の状態把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

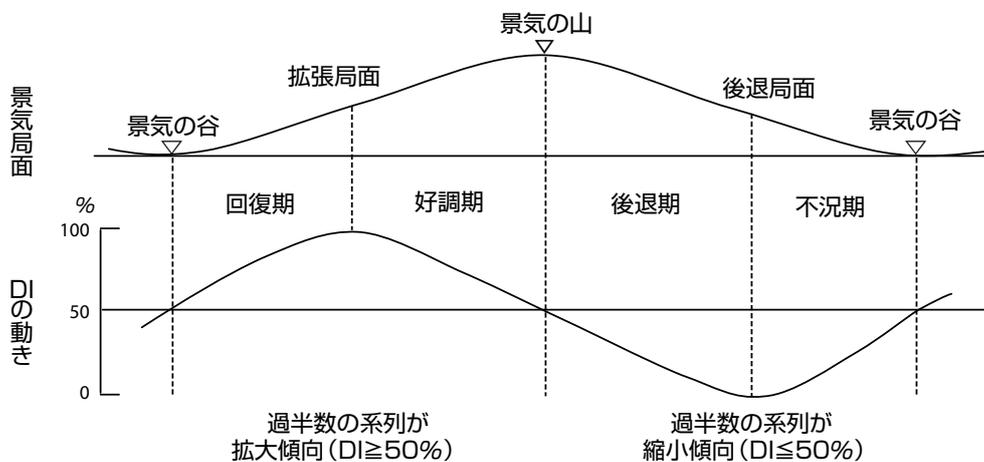
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ (DI=75%) と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H 3.2	H 5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H 5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3	第14循環	14.1	19.10(暫定)	

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	季逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成22年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。 ・建設需要…民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回っている。 ・生産活動…持ち直しの動きが続いている。 ・雇用・労働…雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、わずかに改善のきざしがみられる。 ・物価…企業物価指数は足もとでわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)はほぼ横ばいで推移している。 ・企業・金融…企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成22年5月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>3月のCI(速報値・平成17年=100)は先行指数：102.8、一致指数：101.1、遅行指数85.4となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して4.4ポイント上昇し、13カ月連続の上昇となった。3カ月後方移動平均は2.84ポイント上昇し、12カ月連続の上昇、7カ月後方移動平均は2.77ポイント上昇し、9カ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.1ポイント上昇し、12カ月連続の上昇となった。3カ月後方移動平均は1.53ポイント上昇し、11カ月連続の上昇、7カ月後方移動平均は1.62ポイント上昇し、8カ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.2ポイント上昇し、4カ月連続の上昇となった。3カ月後方移動平均は1.34ポイント上昇し、4カ月連続の上昇、7カ月後方移動平均は0.57ポイント上昇し、3カ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成22年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数100.3ポイント、一致指数80.0ポイント、遅行指数94.8ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(95.5ポイント)を4.8ポイント上回り、2カ月ぶりに上昇に転じた。</p> <p>一致指数は、前月(73.0ポイント)を7.0ポイント上回り、2カ月ぶりに上昇に転じた。</p> <p>遅行指数は、前月(92.7ポイント)を2.1ポイント上回り、2カ月連続の上昇となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率は7カ月連続、雇用保険受給者実人員は5カ月連続、所定外労働時間指数(全産業)は4カ月連続のプラスとなった。また、生産指数(鉱工業)、大口電気使用量、出荷指数(鉱工業)、建築着工床面積(鉱工業)は、マイナスからプラスに転じた。一方、手形交換金額(1枚当たり)は2カ月連続のマイナスとなり、大型小売店販売額(既存店)はプラスからマイナスに転じた。内訳をみると、雇用保険受給者実人員がプラス1.50ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス1.50ポイント、出荷指数(鉱工業)がプラス1.45ポイント、生産指数(鉱工業)がプラス1.41ポイント、所定外労働時間指数(全産業)がプラス0.87ポイント、有効求人倍率がプラス0.71ポイント、大口電気使用量がプラス0.19ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成22年5月公表分)</p>

■スキマビジネス

先日、当センターの企画運営委員の方と雑談をした際に古本屋の話題になった。「家を整理していたらでてきた古本を、古本屋で買い取りしてもらったら二束三文だった」という話だったのだが、やはり純文学や専門書などの売れ残りのリスクが高い書籍を、そうそう高値で買い取るわけにもいかないのだろう。

私も古本屋が好きで良く行くが、中には「こんな本を一体誰が買うのだろうか」と思うようなマニアックな専門書も存在する。おそらく、その本を必要としている人はどこかにはいるに違いない。

必要としている人に必要としているものが届かないというのは悩ましいことであるが、そんな売り手と買い手の隙間を埋めるような商売、「せどり」が話題となっている。

「せどり」とは、古本用語で「古書店間の転売により利ざやを稼ぐ行為」をさす。ただ、近年増加しているのは、インターネットを利用した新しいタイプの「せどり」である。仮に「ネットせどり」と呼ぶことにしよう。ネットせどりのコツは、前述したような「普通は売れそうにないけれど、どこかの誰かは必要としていそうな本」を古本屋の店頭から安く仕入れて、インターネットオークション(以下ネットオークション)で転売することだそうだ。

最近ではテレビでもとりあげられたりして、メジャーな単語になっているらしい。インターネット上で「せどり」を検索すると47万件以上もヒットした。

中には「105円で買った本が5,000円で売れた」や「月20万円以上稼いだ」などの刺激的な成功談を公開しているホームページも存在する。「高く売れる本を古本屋で探すのは宝探しのように楽しい」と半ば趣味のような感覚で副業にしている人もいるようだ。

ネットオークションで取引されているのは、古本に限らず、洋服、家電、雑貨と実に多種多様で、オークション相場の比較サイト「オークファン」の統計結果からは、ネットオークションへの出品数が、平成13年から平成21年にかけて、およそ十倍にも増

加していることがみてとれる。インターネットとは巨大な市場でもあり、その商圏はある意味全国規模といえる。そこでは従来の局地的商圏においてはニーズが小さすぎて相手にされていなかった、供給の隙間に位置する需要についても商売が成立するという可能性を持っている。そういった隙間分野を見つけて、上手く開拓していくことができれば、大きな利益を上げることも可能であるようだ。事実、利用者の中には取引が軌道に乗って、本格的に起業する人もいるようである。

良いことづくめのように見えるネットオークションにも当然問題はある。互いに顔を合わせない取引ということで、盗品処分が目的となっているものもあるのではないかという疑いが以前からあった。それが問題となり、平成15年9月1日から古物営業法が一部改正され、ネットオークションも「古物競りあっせん業」として新たに法規制の対象となった。とはいえ、膨大な出品に関して監視機能が十分に働いているとはいえないのが現状のようである。

盗品処分に限らず、ネットオークションに関わるトラブルは年々増加しており、警察庁の発表によると平成18年にネットワークを利用した詐欺で検挙された件数は1,597件、その83.1%がネットオークションに係る詐欺とのことである。(※1)このほか、「趣味でやっているもので、商売ではないから税金はかからない」、「税務署にはバレないはずなので申告しなければ税金は払わなくて良いのでは」など、ネットオークションで収入を得ている利用者の法的知識やモラルの不足なども見られ、何らかの対策の必要性を感じる場所である。第一に利用者の理性的判断が必要なのは言うまでもないが、対策を講じるにしても、過剰な法規制はインターネットを利用した新ビジネスの展開を妨げることにもなるため、問題が深刻化して、法規制による解決が図られるようになる前に、業界による自主的な規制強化と利用者への啓発が行われることに期待したい。

(いわき未来づくりセンター研究員 菅野)

(※1)警察庁広報資料「平成18年のサイバー犯罪の検挙率及び相談状況について」より

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimirazukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

